



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	572,516	7.6	39,247	24.3	39,184	25.9	27,470	41.6
2018年3月期	531,956	4.3	31,581	16.6	31,125	10.9	19,402	6.6

(注) 包括利益 2019年3月期 23,579百万円 (0.3%) 2018年3月期 23,510百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2019年3月期	円 銭 454.02	円 銭 —	% 14.6	% 9.7	% 6.9
2018年3月期	円 銭 320.63	円 銭 —	% 11.5	% 7.9	% 5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 69百万円 2018年3月期 55百万円

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 409,513	百万円 198,355	% 47.9	円 銭 3,242.58
2018年3月期	百万円 402,010	百万円 182,212	% 44.5	円 銭 2,956.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 196,190百万円 2018年3月期 178,862百万円

※『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度にかかる連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2019年3月期	百万円 49,587	百万円 △9,812	百万円 △31,757	百万円 35,653
2018年3月期	百万円 22,759	百万円 △10,735	百万円 △10,212	百万円 28,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	百万円 4,538	% 23.4	% 2.7
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 110.00	百万円 6,655	% 24.2	% 3.5
2020年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00	百万円 —	% 25.2	% —

※2019年3月期の中間配当金の内訳 普通配当 45円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金は当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」で記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281,000	△1.8	17,500	△10.8	18,000	△8.2	12,000	△9.5	198.33
通期	565,000	△1.3	35,000	△10.8	35,500	△9.4	24,000	△12.6	396.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	65,215,606 株	2018年3月期	65,215,606 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,711,316 株	2018年3月期	4,708,729 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	60,505,551 株	2018年3月期	60,511,698 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期		2018年3月期	

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	408,102	8.7	24,957	21.8	26,465	23.2	19,528	49.5
2018年3月期	375,385	1.2	20,496	10.1	21,485	13.8	13,065	△0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	322.75	—
2018年3月期	215.42	—

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	326,110	132,115	40.5	2,183.57
2018年3月期	317,911	120,923	38.0	1,998.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 132,115百万円 2018年3月期 120,923百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	199,000	△5.2	11,000	△17.9	12,000	△16.9	8,100	△20.1	133.87
通期	400,000	△2.0	22,500	△9.8	23,500	△11.2	16,000	△18.1	264.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24

「山九のユニーク」マーク



1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦による不透明感から、中国では停滞局面が続いており、米国は昨年半ば以降、設備投資や輸出に弱さが見られるものの、個人消費を中心に景気は底堅く推移しました。一方、国内経済でも生産、輸出とも年明け以降弱含みで推移しており、景気の回復は力強さに欠けるものとなりました。

このような経済情勢の下、当社連結グループの物流事業分野では、グローバルネットワークを活かした国際物流貨物や大型プロジェクト輸送の受注拡大と既存作業の収益力向上を進めており、機工事業分野では、SDM(大型定期修理工事)・製造基盤整備工事を中心に工事量拡大を図りながら工程効率化による原価率改善ならびに動員力の強化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,725億16百万円と前期比7.6%の増収となりました。また、利益面においては、営業利益が392億47百万円と24.3%の増益となり、経常利益は391億84百万円と25.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は274億70百万円と41.6%のそれぞれ増益になりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

①物流事業

港湾事業では、新規航路を含む主要船社のコンテナ取扱量が好調に推移したことに加え、この取扱量が臨港地区の倉庫作業にも繋がり増収となりました。国際物流事業では、海外におけるプロジェクト輸送や自動車部品物流が堅調に推移し、海外向けの設備輸出作業の増加もあり、取扱いが拡大しました。3PL事業では、店舗向け配送作業の増加に加え、消費材や化成品の取扱量が増加しました。構内事業では、東南アジアでの作業量増加や中東における新規構内操業等が順調に収益を拡大し、物流事業全体で増収増益となりました。

売上高は2,891億81百万円と前期比5.4%の増収、セグメント利益(営業利益)は101億21百万円と前期比5.4%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は50.5%であります。

②機工事業

設備工事では、電力・環境関連工事や大型橋梁架設工事等の完成に加え、構内を中心とした設備の更新・改良・解体工事等が好調に推移しました。保全作業では、今年度は石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、前期マイナー年と比較した工事量の増加に加え、追加・周辺付帯工事等の獲得による拡大が進みました。海外では、SDMが増加したことに加え、設備関連の製造ライン追加・付帯工事獲得等により、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は2,578億93百万円と前期比10.6%の増収、セグメント利益(営業利益)は272億17百万円と前期比33.8%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は45.1%であります。

③その他

SDMの増加に伴う機材賃貸ならびに交通インフラの整備・補修作業の増加に加え、製作工場作業における施工管理の強化・コスト改善等により増収増益となりました。

売上高は254億41百万円と前期比4.7%の増収、セグメント利益(営業利益)は17億2百万円と前期比16.8%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.4%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,047億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ105億42百万円、5.4%増加しました。主な要因は、作業量の増加による現金及び預金、ならびに受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,047億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億40百万円、1.5%減少しました。主な要因は、時価下落による投資有価証券の減少等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,386億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億38百万円、1.0%減少しました。主な要因は、未払法人税等および未払消費税の増加と1年以内に償還期日が到来する社債の減少との差等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は725億22百万円であり、前連結会計年度末に比べ72億2百万円、9.0%減少しました。主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,983億55百万円であり、前連結会計年度末に比べ161億43百万円、8.9%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少との差等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を3.4ポイント上回る47.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ73億53百万円増加し、当連結会計年度末残高は356億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、495億87百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、法人税等の支払額および未払消費税の支出額が減少したことに加え、債権流動化の実行額を増加させたこと等により、資金の収入は268億27百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、98億12百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、固定資産の取得による支出が増加した一方、有価証券および固定資産の売却による収入も増加したこと等により、資金の支出は9億22百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、317億57百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、国内無担保普通社債を償還したこと、長期借入金の調達がなかったこと等により、資金の支出は215億44百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	41.7	44.5	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	53.3	79.3	79.8
債務償還年数 (年)	7.7	1.0	1.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	48.5	35.5	92.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 次期の見通し

次期の環境認識としては、米国景気は民間が主導する展開で引き続き堅調であるものの、政策の効果が薄れていくことで、徐々に成長率は減速するものと予測しており、中国は米中貿易摩擦等の影響もあり、総じて成長加速は困難であると認識しております。国内は、世界経済の減速を背景に輸出は伸び悩むと予測されますが、老朽化設備の更新や人手不足を背景とした省力化・合理化投資は底堅く推移するものと考えております。

かかる環境認識の下、中期経営計画の三年目を迎え、次の100年へ繋げるための礎となるよう「中期経営計画2020」にて掲げた四つの経営戦略である「収益力向上」・「人材強化」・「事業拡大」・「基盤強化」へ引き続き戦略的に取り組んでまいります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,650億円、営業利益350億円、経常利益355億円、親会社株主に帰属する当期純利益240億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行なうことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期につきましては、中間にて1株当たり普通配当45.0円、創業100周年記念配当10.0円の計55.0円の配当を実施しました。期末配当としては、当初の配当予想を10.0円増配し、1株当たり55.0円とすることを予定しております。年間配当金は記念配当を含め1株当たり110.0円となります。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当金50.0円、1株当たり期末配当金50.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,812	35,782
受取手形及び売掛金	150,559	155,204
有価証券	2,127	1,663
未成作業支出金	4,333	3,267
その他のたな卸資産	1,768	1,748
その他	6,836	7,329
貸倒引当金	△187	△201
流動資産合計	194,251	204,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,553	58,865
機械装置及び運搬具（純額）	14,816	14,168
土地	59,803	60,064
リース資産（純額）	6,871	6,747
建設仮勘定	1,059	846
その他（純額）	2,893	3,031
有形固定資産合計	144,998	143,723
無形固定資産		
のれん	3,646	2,482
その他	4,586	5,483
無形固定資産合計	8,233	7,966
投資その他の資産		
投資有価証券	27,262	23,804
退職給付に係る資産	6,429	6,704
繰延税金資産	9,375	11,521
その他	13,114	12,238
貸倒引当金	△1,654	△1,240
投資その他の資産合計	54,527	53,029
固定資産合計	207,759	204,719
資産合計	402,010	409,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,792	78,889
短期借入金	12,516	11,006
1年内償還予定の社債	12,000	—
リース債務	3,347	3,067
未払法人税等	5,109	9,221
未成作業受入金	2,031	1,431
賞与引当金	6,691	9,002
役員賞与引当金	374	468
工事損失引当金	103	258
完成工事補償引当金	63	65
その他	21,041	25,222
流動負債合計	140,072	138,634
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,815	8,985
リース債務	4,853	4,638
繰延税金負債	502	548
再評価に係る繰延税金負債	4,530	4,520
役員退職慰労引当金	180	191
退職給付に係る負債	30,124	29,965
資産除去債務	2,170	2,261
その他	1,548	1,410
固定負債合計	79,725	72,522
負債合計	219,797	211,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,704	12,915
利益剰余金	139,622	160,414
自己株式	△8,742	△8,757
株主資本合計	172,204	193,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	5,623
繰延ヘッジ損益	△35	△11
土地再評価差額金	△1,351	△511
為替換算調整勘定	△1,137	△3,609
退職給付に係る調整累計額	1,501	1,506
その他の包括利益累計額合計	6,658	2,996
非支配株主持分	3,350	2,165
純資産合計	182,212	198,355
負債純資産合計	402,010	409,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	531,956	572,516
売上原価	480,189	512,380
売上総利益	51,766	60,136
販売費及び一般管理費	20,185	20,889
営業利益	31,581	39,247
営業外収益		
受取利息	420	323
受取配当金	524	701
持分法による投資利益	55	69
その他	1,462	1,457
営業外収益合計	2,463	2,551
営業外費用		
支払利息	640	538
為替差損	1,065	980
その他	1,213	1,095
営業外費用合計	2,919	2,614
経常利益	31,125	39,184
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,443
社会保険料還付金	463	—
特別利益合計	463	1,443
特別損失		
減損損失	1,217	—
固定資産除売却損	330	—
特別損失合計	1,547	—
税金等調整前当期純利益	30,040	40,628
法人税、住民税及び事業税	10,176	13,887
法人税等調整額	174	△1,262
法人税等合計	10,351	12,624
当期純利益	19,689	28,004
非支配株主に帰属する当期純利益	287	533
親会社株主に帰属する当期純利益	19,402	27,470

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	19,689	28,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,115	△2,055
繰延ヘッジ損益	43	23
為替換算調整勘定	1,106	△2,463
退職給付に係る調整額	555	70
その他の包括利益合計	3,820	△4,424
包括利益	23,510	23,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,126	22,969
非支配株主に係る包括利益	383	609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,726	124,120	△8,696	156,770
当期変動額					
剰余金の配当			△3,933		△3,933
親会社株主に帰属する当期純利益			19,402		19,402
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			33		33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	15,502	△45	15,434
当期末残高	28,619	12,704	139,622	△8,742	172,204

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,603	△79	△1,317	△2,155	916	2,966	3,144	162,881
当期変動額								
剰余金の配当								△3,933
親会社株主に帰属する当期純利益								19,402
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,077	43	△33	1,018	585	3,691	205	3,896
当期変動額合計	2,077	43	△33	1,018	585	3,691	205	19,331
当期末残高	7,680	△35	△1,351	△1,137	1,501	6,658	3,350	182,212

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,704	139,622	△8,742	172,204
当期変動額					
剰余金の配当			△6,050		△6,050
親会社株主に帰属する当期純利益			27,470		27,470
自己株式の取得				△14	△14
連結範囲の変動			211		211
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		612			612
土地再評価差額金の取崩			△839		△839
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△401			△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	211	20,792	△14	20,988
当期末残高	28,619	12,915	160,414	△8,757	193,193

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,680	△35	△1,351	△1,137	1,501	6,658	3,350	182,212
当期変動額								
剰余金の配当								△6,050
親会社株主に帰属する当期純利益								27,470
自己株式の取得								△14
連結範囲の変動								211
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								612
土地再評価差額金の取崩								△839
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,057	23	839	△2,472	5	△3,661	△1,184	△4,845
当期変動額合計	△2,057	23	839	△2,472	5	△3,661	△1,184	16,143
当期末残高	5,623	△11	△511	△3,609	1,506	2,996	2,165	198,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,040	40,628
減価償却費	14,553	14,456
のれん償却額	1,323	1,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	252	△717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	358	2,310
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△640	△332
受取利息及び受取配当金	△945	△1,024
支払利息	640	538
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△69
減損損失	1,217	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,443
有形固定資産除売却損益 (△は益)	330	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,219	△5,607
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△726	1,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,829	2,304
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	1,226	△551
その他	△467	6,248
小計	35,504	59,053
利息及び配当金の受取額	1,009	1,050
利息の支払額	△628	△553
法人税等の支払額	△13,125	△9,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,759	49,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△363	△99
定期預金の払戻による収入	138	456
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,231	△2,518
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,174	3,843
有形固定資産の取得による支出	△10,012	△11,328
有形固定資産の売却による収入	576	1,849
無形固定資産の取得による支出	△1,239	△2,196
子会社株式の売却による収入	—	306
貸付けによる支出	△7	△12
貸付金の回収による収入	12	9
その他	215	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,735	△9,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	97,633	153,122
短期借入金の返済による支出	△99,442	△153,974
長期借入れによる収入	7,046	—
長期借入金の返済による支出	△7,281	△7,236
リース債務の返済による支出	△3,865	△3,694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△274	△1,634
自己株式の取得による支出	△45	△14
自己株式の売却による収入	0	—
社債の償還による支出	—	△12,000
配当金の支払額	△3,931	△6,047
非支配株主への配当金の支払額	△52	△75
その他	—	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,212	△31,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	△938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,101	7,078
現金及び現金同等物の期首残高	25,909	28,300
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	—	274
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,300	35,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	274,481	233,173	507,655	24,300	531,956	—	531,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,255	4,552	9,808	8,609	18,417	△18,417	—
計	279,737	237,726	517,464	32,909	550,374	△18,417	531,956
セグメント利益	9,600	20,348	29,948	1,456	31,405	175	31,581
セグメント資産	209,140	133,758	342,898	13,788	356,687	45,341	402,028
その他の項目							
減価償却費	9,134	3,734	12,868	1,685	14,553	—	14,553
持分法適用会社への 投資額	1,338	—	1,338	—	1,338	—	1,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,397	5,118	13,516	1,346	14,863	—	14,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額175百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、45,838百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	289,181	257,893	547,074	25,441	572,516	—	572,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,134	4,086	8,221	9,534	17,755	△17,755	—
計	293,316	261,979	555,296	34,976	590,272	△17,755	572,516
セグメント利益	10,121	27,217	37,338	1,702	39,041	206	39,247
セグメント資産	208,552	137,600	346,152	15,206	361,358	48,154	409,513
その他の項目							
減価償却費	9,147	3,568	12,716	1,740	14,456	—	14,456
持分法適用会社への 投資額	1,358	—	1,358	—	1,358	—	1,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,326	6,455	14,781	1,615	16,396	—	16,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額206百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、48,657百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
437,922	79,149	14,883	531,956

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、
インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東
(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	76,283	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
473,709	86,149	12,657	572,516

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、
インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東
(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	78,005	物流事業、機工事業

(注) 「新日鐵住金株」は2019年4月1日付で「日本製鉄株」へ商号変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,956.07円	3,242.58円
1株当たり当期純利益	320.63円	454.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	182,212	198,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,350	2,165
(うち非支配株主持分)	(3,350)	(2,165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	178,862	196,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,506	60,504

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,402	27,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,402	27,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,511	60,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500	8,729
受取手形	2,494	2,259
売掛金	104,312	108,159
未成作業支出金	3,118	2,444
その他のたな卸資産	1,496	1,517
前払費用	518	733
短期貸付金	1	1
関係会社短期貸付金	3,031	2,579
未収入金	706	565
その他	3,166	3,231
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	123,344	130,220
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,476	48,207
構築物（純額）	2,229	2,328
機械及び装置（純額）	6,436	6,626
船舶（純額）	196	161
車両運搬具（純額）	1,201	1,109
工具、器具及び備品（純額）	1,654	1,883
土地	53,860	53,316
リース資産（純額）	4,933	4,874
建設仮勘定	940	772
有形固定資産合計	119,928	119,280
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	2,633	2,456
リース資産	181	333
電話加入権	175	175
その他	174	1,161
無形固定資産合計	4,363	5,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,214	15,677
関係会社株式	26,646	29,754
出資金	12	12
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	458	457
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	5,734	4,572
破産更生債権等	1,120	413
長期前払費用	865	719
前払年金費用	2,661	3,284
差入保証金	3,470	3,448
繰延税金資産	6,472	8,564
その他	1,346	1,356
貸倒引当金	△1,502	△749
投資その他の資産合計	70,275	71,284
固定資産合計	194,567	195,890
資産合計	317,911	326,110
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,579	6,117
買掛金	56,931	58,617
短期借入金	24,400	27,800
1年内返済予定の長期借入金	6,854	6,551
1年内償還予定の社債	12,000	—
リース債務	2,152	2,139
未払金	3,595	2,650
未払法人税等	3,141	6,895
未払消費税等	338	3,764
未払費用	3,241	4,849
未成作業受入金	486	287
預り金	2,147	2,387
前受収益	27	11
賞与引当金	6,345	8,588
役員賞与引当金	338	429
工事損失引当金	103	241
完成工事補償引当金	37	36
その他	55	18
流動負債合計	127,777	131,386
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,007	8,455
リース債務	3,167	3,195
退職給付引当金	23,847	23,703
再評価に係る繰延税金負債	4,530	4,520
資産除去債務	2,142	2,232
その他	515	500
固定負債合計	69,211	62,608
負債合計	196,988	193,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	461	461
資本剰余金合計	12,397	12,397
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	81,732	94,370
固定資産圧縮積立金	968	954
別途積立金	66,400	73,400
繰越利益剰余金	14,363	20,015
利益剰余金合計	82,042	94,680
自己株式	△8,742	△8,757
株主資本合計	114,317	126,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,992	5,697
繰延ヘッジ損益	△35	△11
土地再評価差額金	△1,351	△511
評価・換算差額等合計	6,605	5,174
純資産合計	120,923	132,115
負債純資産合計	317,911	326,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	375,385	408,102
売上原価	342,629	370,604
売上総利益	32,756	37,497
販売費及び一般管理費	12,260	12,540
営業利益	20,496	24,957
営業外収益		
受取利息	193	266
受取配当金	1,630	1,161
為替差益	—	15
受取賃貸料	259	261
その他	428	740
営業外収益合計	2,511	2,445
営業外費用		
支払利息	385	333
社債利息	154	124
債権流動化手数料	113	135
為替差損	554	—
その他	313	343
営業外費用合計	1,522	936
経常利益	21,485	26,465
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,299
特別利益合計	—	1,299
特別損失		
投資有価証券評価損	1,710	—
固定資産除却損	330	116
特別損失合計	2,040	116
税引前当期純利益	19,445	27,648
法人税、住民税及び事業税	6,126	9,350
法人税等調整額	252	△1,230
法人税等合計	6,379	8,120
当期純利益	13,065	19,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	982	57,400	14,196	72,889	△7,748	106,157
当期変動額											
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—		—
剰余金の配当								△3,946	△3,946		△3,946
当期純利益								13,065	13,065		13,065
自己株式の取得										△993	△993
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	—		—
土地再評価差額金の取崩								33	33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△13	9,000	166	9,152	△993	8,159
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	968	66,400	14,363	82,042	△8,742	114,317

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,503	△79	△1,317	5,106	111,264
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△3,946
当期純利益					13,065
自己株式の取得					△993
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,488	43	△33	1,499	1,499
当期変動額合計	1,488	43	△33	1,499	9,658
当期末残高	7,992	△35	△1,351	6,605	120,923

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	968	66,400	14,363	82,042	△8,742	114,317
当期変動額											
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当								△6,050	△6,050		△6,050
当期純利益								19,528	19,528		19,528
自己株式の取得										△14	△14
自己株式の処分											—
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	—		—
土地再評価差額金の取崩								△839	△839		△839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△13	7,000	5,651	12,638	△14	12,623
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	954	73,400	20,015	94,680	△8,757	126,940

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,992	△35	△1,351	6,605	120,923
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△6,050
当期純利益					19,528
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,295	23	839	△1,431	△1,431
当期変動額合計	△2,295	23	839	△1,431	11,191
当期末残高	5,697	△11	△511	5,174	132,115

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。